

3-1733

0461

9.246

場ノ調節ヲ行フニ多ク困難ナリトシテ
 運道ノ調節ハトクハ所要ナラズ
 折衝道ノ増設ヲ計ルニ在リテ
 小角ニ先沐同級トシテ折衝ノ機軸的
 取リ期ニシテ作リテ人氏経済發展ノ
 ヲトテ最モ捷徑ナリトシテ又炭坑
 中ノ現況及将来ノ知ラシムルニ
 又施ノ當時ノ現況ヲ折衝特ニ念
 ドネツキ一ノ現況(以下ドネツキ)ニ
 中ノ現況及将来ノ知ラシムルニ
 又施ノ當時ノ現況ヲ折衝特ニ念
 ヲトテ最モ捷徑ナリトシテ又炭坑
 中ノ現況及将来ノ知ラシムルニ
 又施ノ當時ノ現況ヲ折衝特ニ念

在外公館

外務省文書課
 受簿 78
 15915

海外商報 第 62 號
 大正 15 年 11 月 4 日

9706

附屬書類

館事領本日サッテオ在

通商局 第 77 號
 大正十五年八月十五日
 在オケツキ
 領事代理副領事 上村伸一
 外務大臣男爵幣原喜重郎 啟
 ドネツキ一ノ現況ニ付テハ
 状況ノ因ニ付
 本件ノ因ニ付テハ七月ノ敷回ニ在リテハ
 イシカキ一ノ現況ニ付テハ連載セザルニ
 ニ付テハ別添付報者書一ノ御返付ニ付テハ

630

18

10

之が遂行不可動十の状況に於ては、
 漸次物資の不足を如何に
 最近に至り、シエト政府は多大の
 国家資金を投下
 して、新産業の育成に
 援助を盡し、其の結果として、
 工業生産が回復した。然し、
 此の回復は、根本的に
 経済的、政治的、社会的
 改革のなしに、
 国家資金の投下による
 ものである。而して、
 粗悪な設備がある。其の
 振興に、市場に對して、
 石炭の供給力に著しく
 不足

在外公館

9

一、中央獨節機關が各地地方に
 設置する。其の任務は、
 地方の知識を之にシテ、
 而して新經濟政策の
 実施に於て、
 一、地方自治の發展に
 資する。技術的指導機關の
 援助により、
 地方自治の發展に
 資する。其の結果として、
 工業生産が回復した。然し、
 此の回復は、根本的に
 経済的、政治的、社会的
 改革のなしに、
 国家資金の投下による
 ものである。而して、
 粗悪な設備がある。其の
 振興に、市場に對して、
 石炭の供給力に著しく
 不足

在外公館

3-1733

0463

12

支辨能力ヲ確保シテ居ル消費者、鉄道関係ノ諸企
 業ニアツテ、ドウハス炭坑地方ニ於テ新炭坑企業タル
 運輸部炭坑トラス如ルトコトニテ、創立シテ居ル
 一九一四―一五年ニ於ケルドウキ、石炭會社(以下
 ドンツリ)ト称スルノ事業成績ヲ見ルニ、今年度ニハ
 最も合理的ナル条件ニヨリ事業経営ヲ見タリ、均
 ラシク國家補助資金、前年度ニ於ケルト同額ヲ要ホス
 ルニ、昨カハ、昨年ノ各炭坑ヲ企劃スルコトカ、出資下
 行アリ、今新ニ最近數ヶ年ニ於ケルドウキ、石炭
 炭坑業ノ移轉状況ヲ示シ、左ノ如キモノアリ、

在外公館

11

シツ、ア、ル、ノ、ヲ、往、來、一、九、三、一、三、四、年、度、ノ、末、迄、ニ、
 政府トシテ炭坑事業ヲ計劃的ニ指導スルコトヲ、強ク
 「見」ラシメ、カ、ツ、タ、ノ、一、物、ヲ、不、最近ニ至リ石炭ノ供給
 調節ニ因スル中央機關、極力有ニテ手假ヲ請ジテ採
 炭量ノ擴大ニ付テ努力シテ居ルカ、根本問題タル補助
 資金ノ充實ニ因シテ、尙解決ヲ見ルコトカ、尙末ナシ。
 又一方、在テ、販路、於ケル支辨能力カ甚ク薄弱
 ナルニ、現況ノ下、ドウハス其他小炭坑地方ニ最大限
 度ノ採炭ヲ強制シ、ルガ如キ、明ニ國家資金ノ不供弄
 的、空費ナリ、ト云ハス、不、又、炭坑事業ニ對シ、最

在外公館

16

三の

計	45,800	46,000	46,200	46,400	46,600	46,800	47,000	47,200	47,400	47,600	47,800	48,000	48,200	48,400	48,600	48,800	49,000	49,200	49,400	49,600	49,800	50,000	
大坂	10,000	10,200	10,400	10,600	10,800	11,000	11,200	11,400	11,600	11,800	12,000	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000	13,200	13,400	13,600	13,800	14,000	14,200	14,400
小坂	5,000	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800	5,900	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200
計	30,800	31,000	31,200	31,400	31,600	31,800	32,000	32,200	32,400	32,600	32,800	33,000	33,200	33,400	33,600	33,800	34,000	34,200	34,400	34,600	34,800	35,000	35,200
大坂	15,000	15,200	15,400	15,600	15,800	16,000	16,200	16,400	16,600	16,800	17,000	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000	18,200	18,400	18,600	18,800	19,000	19,200	19,400
小坂	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800

在外公館

約採券

17

三の

計	45,800	46,000	46,200	46,400	46,600	46,800	47,000	47,200	47,400	47,600	47,800	48,000	48,200	48,400	48,600	48,800	49,000	49,200	49,400	49,600	49,800	50,000	
大坂	10,000	10,200	10,400	10,600	10,800	11,000	11,200	11,400	11,600	11,800	12,000	12,200	12,400	12,600	12,800	13,000	13,200	13,400	13,600	13,800	14,000	14,200	14,400
小坂	5,000	5,100	5,200	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700	5,800	5,900	6,000	6,100	6,200	6,300	6,400	6,500	6,600	6,700	6,800	6,900	7,000	7,100	7,200
計	30,800	31,000	31,200	31,400	31,600	31,800	32,000	32,200	32,400	32,600	32,800	33,000	33,200	33,400	33,600	33,800	34,000	34,200	34,400	34,600	34,800	35,000	35,200
大坂	15,000	15,200	15,400	15,600	15,800	16,000	16,200	16,400	16,600	16,800	17,000	17,200	17,400	17,600	17,800	18,000	18,200	18,400	18,600	18,800	19,000	19,200	19,400
小坂	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800	15,800

在外公館

1976

一ノ五ノ五	七五〇	五〇〇	二六八	七〇	二六一	九七
五ノ五ノ五	八一九	七〇三	一五六一	七六	二四〇	一三〇
一〇ノ五ノ五	八七〇	六五三	一〇八	二〇〇	七三	七三
一五ノ五ノ五	八二九	七〇三	一五六一	七六	二四〇	一三〇
二〇ノ五ノ五	八一九	七〇三	一五六一	七六	二四〇	一三〇

在 外 公 館

19

能力ヲ推定スルコト。是ノ困難アリ。概略的、現
 在ニ至ル迄ノ小炭坑ノ充長此態リ不爲ヤト云フ
 下ニ至リテハ、新經濟政策ノ實施尙時、小炭坑
 企業、其ノ次第ニ着シテ不利ナリ。一ガアツテ、右
 炭市場ニ於テ高價ノ拂返シテ、場合ノ一、若シ存在
 ノ過ナラズ、一過ナリテ、炭路ニ對シテ、炭利關係ニ
 多クノ困難ヲ感スルヤ也。是レ若シ、一ノミナリ、
 煤煙的、若シ存在ヲ絶減スルヤ、其ノ後ヲ補ヒ、一ノ下
 業ノ調整ニ對シテ合理的政策、爲シ利用セラズ、因
 在 外 公 館

